

## 当所の理念

商工業の改善・発達と  
福岡の発展

## 当所の長期ビジョン

- 事業にチャレンジする商工業者
- アジアの交流拠点として  
活力あふれる福岡
- 商工業者や地域から  
信頼される商工会議所

## 中期方針（令和3～5年度） 3年間の基本指針

- ◆ **環境変化に適応した  
事業の維持・継続**
  - ✓ 事業者がコロナ禍など社会・経済環境の変化に適応し、事業継続できるよう支援する
  - ✓ 中小企業の価値ある事業や技術が  
次世代へ継承されるよう後押しする
- ◆ **新たな価値・ビジネスの創造**
  - ✓ 多様なビジネスが集い、つなげる場を提供し  
新たなチャレンジやイノベーションを促進する
  - ✓ デジタルの活用により、従来のビジネスを  
進化させる挑戦を後押しする
- ◆ **多くのひと・事業者の交流促進**
  - ✓ 国内外からひと・モノ・カネ・情報の集積を  
進め、活発なビジネス交流を後押しする
  - ✓ アジアに近い地理的優位性を活かし、  
国内外から集客し、活力を創出する
- ◆ **組織の体制強化**
  - ✓ ひと・モノ・カネ・情報などの運営基盤の  
強化によりサービスの質をさらに高め、  
変化に的確に対応する

## 令和4年度の方針

「ウィズコロナのもと、地域経済の回復に向け機動的に活動する」  
～中小企業の生産性向上支援、地域の活力創出で、中小企業と地域の元気を取り戻す～

### 環境変化に適応した事業の維持・継続、成長への後押し

#### 1. 経営力強化

経営革新や業態転換に取り組む際の計画策定や、補助金を活用して生産性や付加価値向上に挑戦する中小企業・小規模事業者を伴走型のきめ細かな経営支援により後押し。またインボイスなど法改正への対応については、デジタルツールの導入もあわせて支援。取引価格の適正化等を通じた付加価値向上や体質強化を促進。

【主な活動】インボイス制度への対応支援【強化】、経営革新計画策定支援、企業サイクルに合わせた経営支援、事業継続計画（BCP）策定支援、中小企業の取引に関する実態調査及び「パートナーシップ構築宣言」の普及・周知【新規】など

#### 2. デジタル化の促進

セミナー開催や個別相談による情報提供、補助金活用支援、会員向けデジタルツール優待サービスの展開等により、中小企業のデジタル実装を促進。

【主な活動】デジタルエキスポ開催（セミナーを通じた事例紹介、国・行政等の施策普及）【新規】、専門家を活用したデジタルツール導入支援【強化】、会員向けデジタルツール優待サービス提供【強化】など

#### 3. 事業承継

経営相談窓口や巡回等を通じて支援者を掘り起こすとともに、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携して計画策定や専門家派遣、事後フォローを行い、円滑な事業承継を支援。

【主な活動】セミナー、専門家派遣、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携したマッチング支援 など

### 新たな価値・ビジネスの創造

#### 1. 新たな販路の拡大

商談会の開催や催事への出店支援、テストマーケティングの機会提供を通じ、新たな販路拡大支援を強化。

【主な活動】博多うまかもん市、百貨店と連携したオンライン販売・ギフトカタログ企画商品開発支援、個別商談会、Food EXPO Kyushu など

### 多くのひと・事業者の交流促進

#### 1. 交流人口拡大

オンラインを活用した国内・近隣観光に関する商談会を拡充。また、ウィズ・アフターコロナを見据え、観光商品・サービスの改善や新開発に挑戦する観光関連事業者を支援。

【主な活動】観光アドバイザー相談会【新規】、観光商談会【強化】、パイヤー向けオンライン観光ツアー、博多どんたく港まつり、伝統芸能振興 など

#### 2. 地域の活力創出

プレミアム付き地域商品券発行をはじめとした地域の活力創出に向けた支援。

【主な活動】プレミアム付き地域商品券発行、商店街振興事業 など

### 組織の体制強化

変化に柔軟に対応するとともに、地域に寄り添う伴走型支援をさらに強化し、地域から信頼される商工会議所を目指す。

#### 4. 事業の継続

コロナ禍の長期化で深刻な影響を受けている中小企業・小規模事業者の事業継続、雇用維持に向けた取り組みをサポート。

【主な活動】新型コロナに関する経営支援（資金繰り・補助金相談対応）、福岡外食応援団「GOOD UP FUKUOKA」など

#### 5. 人材確保

恒常的な人手不足の解消に向け、人材確保支援事業の実施。働き方改革関連法への対応策等について情報提供。

【主な活動】オンライン会社合同説明会、学校と企業との就職情報交換会、採用力向上・人材育成定着セミナー、高校生等を対象としたキャリア教育受け入れ支援 など

#### 6. 人材育成

実務研修講座で、生産性向上やデジタル人材の育成に資するカリキュラムを強化。また、社会課題を題材としたリカレント講座を強化し、企業に必要なとされる人材を育成。

【主な活動】生産性向上やデジタル活用に関する実務研修講座の企画【強化】、DXやSDGsをテーマとしたリカレント教育講座実施【強化】 など

#### 2. 新たな価値の創出

イノベーションセミナーの動画配信、既存企業とベンチャー企業とのマッチング機会提供などによる新たな価値の創出支援により、持続的な発展を後押し。

【主な活動】ベンチャー企業とのマッチング支援、イノベーション推進動画配信など

#### 3. SDGs、環境問題などへの対応

SDGsやグリーン成長戦略、カーボンニュートラルへの対応に関するセミナーなど情報提供を行い、持続可能な経営への進化、取引機会の拡大を後押し。

【主な活動】SDGs取組企業発掘【新規】、関連施策など最新情報の提供 など

#### 3. ビジネス交流

多様な交流機会の提供により、ビジネスの拡大・交流を後押し。

【主な活動】部会交流会、各種会員交流会、支店長会、福商ビジネス倶楽部など

#### 4. 海外展開

「福岡ワンストップ海外展開推進協議会」を活用し現地情報の収集や商談機会の提供などを支援。

【主な活動】海外展開ワンストップ相談窓口、情報提供セミナー、商談会 など

#### 5. 魅力あるまちづくり

福岡市の都市インフラ整備や魅力発信等について市政への提言・要望活動を実施。

【主な活動】市政への提言要望、魅力あるまちづくり委員会の調査・研究 など

事業にチャレンジする商工業者

アジアの交流拠点として  
活力あふれる福岡

信頼される  
商工会議所

- ①部会・委員会活動の活性化、②事務局体制の強化（資質向上、会員基盤の強化、税務相談所との統合による事業者支援体制の強化【強化】等）、③デジタル化の推進、④外部との連携強化、⑤会館経年対策 など

基本指針／ 取り組み課題	事業名	取り組み内容	主な活動目標
I 環境変化に対応した事業の維持・継続、成長への後押し	企業サイクルに合わせた経営支援事業	巡回、窓口、電話等による相談を通じ、管内事業者の経営状況等を把握し、事業者の経営上の悩みや課題解決に向けた伴走型支援を実施 (1) 経営改善支援 ・事業者からの相談対応、計画的な事後フォローとして計画の進捗状況や課題をヒアリングし、必要に応じて専門家の知見を活用しつつ、課題解決と計画実行に向けた伴走型支援を実施。支援後は、定期的なヒアリング・モニタリングで進捗を確認し、適宜必要な支援を実施 (2) 巡回訪問による支援 ・重点支援先を設定し、巡回訪問を行う ・当所会員の小規模事業者（主に個人事業主や旧・税務相談所の会員）を中心に巡回訪問による施策普及や支援メニューの活用を促進	・経営改善提案件数：600件 （経営革新、各種補助金計画書、経営力向上計画、事業継続力強化計画、事業承継計画、小規模共済、倒産防止共済、BCP、資金繰り提案、生産性向上、リスクマネジメントなど） ・事業者への巡回訪問件数：10,000件
	専門相談窓口・専門家派遣事業	(1) 専門相談窓口の運営、専門家派遣の実施 (2) 支援の充実化 ・専門家と当所経営指導員が連携し、より専門的な支援を行い伴走型支援を徹底 ・特にデジタル化支援や資金繰り支援については、相談傾向を把握し窓口増設や専門家を増員。 ・相談者に対し事後アンケートを実施し、課題解決の状況や満足度を把握し、専門家や担当指導員にフィードバックすることで支援方法の改善につなげる (3) 専門相談の利用増加に向けた周知（会報誌、メルマガ等を活用）	・専門相談窓口件数：1,450件 ・専門家派遣件数：330件
	消費税等制度改正対策事業 【強化】	(1) インボイス制度、改正電子帳簿保存法に係る会員実態調査【新規】 ・会員（中小企業・小規模事業者）を対象としたアンケートや巡回・窓口相談時のヒアリングによりインボイス制度や改正電子帳簿保存法への事業者の対応状況を実態調査 ・あわせて、当所への支援ニーズを収集し、支援メニューへの反映や支援先の掘り起こしを実施 (2) 講習会・セミナーの実施【新規】 ・博多税務署や金融機関と連携し、インボイス制度、改正電子帳簿保存法の施策周知や活用促進に関するセミナーを開催 (3) 個社支援【強化】 ・(1)(2)を通じ、個別事業者に対し登録申請支援、対応を支援 ・インボイス対応、改正電子帳簿保存法対応を契機としたクラウド会計等のデジタル化支援の実施	・会員アンケート：1回(6月) ・巡回・窓口ヒアリング(啓発)：12,000件 ・啓発・対応セミナー：4回
	取引適正化に関する調査・情報提供 【新規】	(1) 地場企業の取引に関する実態調査 (2) 「パートナーシップ構築宣言」の普及やその他の取引適正化に資する国の施策周知	・調査実施
	経営革新計画策定支援事業	(1) 経営革新計画策定セミナー開催 ・セミナー参加者に対し、事後フォローとして担当指導員が伴走し、専門相談窓口や専門家派遣を活用した計画の策定支援、県への認定申請支援、認定後の実行支援を実施 (2) 相談窓口、専門相談窓口、専門家派遣による支援	・経営革新計画策定セミナーの開催：2回 ・経営革新計画承認件数：60件
	中小企業委員会	(1) 調査研究 ・コロナ禍の事業活動について、当所議員企業を対象としたアンケートにより経営課題や影響についての情報を収集し、その解決に向けた調査研究テーマを選定 ・必要に応じ中小企業関連施策等の講話を実施し、調査研究を実施 ・委員会での議論を適宜、当所事業計画や国・県・市等への要望に反映 (2) 税制改正 ・税制改正の意見について、当所議員企業にアンケートを実施し、当委員会での意見の取りまとめ、当所の意見として日本商工会議所に提出	・税制改正講演会：1回 ・委員会の開催：3回 ・税制改正アンケート実施、取り纏め
	記帳・税務指導事業	(1) 記帳・申告および関連施策に関する啓発（インボイス、確定申告など）【強化】 ・必要に応じ、当所の経営指導員と帯同訪問 (2) 個人事業主に対する記帳継続指導 ・個人事業者の記帳レベルに応じた税務相談所職員による個別から申告までの指導 (3) 福岡県補助金を活用した無料記帳継続指導（記帳指導の体験版）の実施	・記帳継続指導件数：2,050件 ・相談窓口等での新規指導先掘り起こし件数：100件 ・無料記帳継続指導：450件 ・記帳指導巡回訪問件数：4,000件

1. 経営力強化

基本指針／ 取り組み課題	事業名	取り組み内容	主な活動目標
I 環境変化に対応した事業の維持・継続、成長への後押し	1. 経営力強化 福商リスクマネジメントセミナー事業	(1) 事業上で発生するリスクと、そのリスクを回避するための方策をセミナー形式で提供 ・各生保・損保会社、りそな銀行など、保険商品を扱う各社と共催で実施 ・東京海上との連携協定に基づいた啓発普及	・セミナー実施：8回 ・参加人数：480人
	事業継続力強化支援事業	(1) セミナー開催 ・福岡市における災害リスク、事業継続計画（BCP）の必要性や策定方法、国の事業継続力強化計画認定制度、損害保険等についての情報提供 ・事業者の災害等のリスクに対する意識向上や、実際の計画策定に繋げる (2) 事業継続計画（BCP）や国の事業継続力強化計画の策定支援（個社支援） ・セミナー参加者や経営相談窓口利用者に対してアンケートを実施し、支援ニーズを把握 その他、事業所への巡回や相談窓口を通じた支援先の掘り起こし ・支援を希望する事業者に対して、中小企業基盤整備機構や東京海上日動火災保険(株)と連携し、専門家派遣などの相談対応	・セミナー開催：2回（参加者：各20名） ・BCP策定(含:策定計画の事後確認)及び事業継続力強化計画申請数：5社 ・啓発動画の準備、HPでの発信
2. デジタル化の促進	デジタル化支援事業 【強化】	(1) デジタル化セミナー開催 ・受講者のITリテラシーのレベルに応じた内容を企画 ・当所会員向け優待サービスに該当するデジタル化ツールの紹介と活用セミナーの実施 (2) デジタルツール導入支援 ・セミナー参加者やデジタル化に関する相談者に対し、経営指導員が伴走し、専門相談窓口や専門家派遣を活用して具体的なツール導入・活用を支援 (3) 当所無料HP作成システム『HPAM』、ビジネスマッチング支援プラットフォーム『ビジネスモール』の提供・サポート及び電子認証システム活用支援（割引クーポンの提供） (4) 会員向けデジタルツール優待サービスの拡充【強化】 ・中小企業がデジタル実装しやすくするため、IT企業と連携し、デジタルツールを特別価格もしくは会員特典で提供 (5) 他企業、他団体との事業連携および協業協定の締結【強化】 ・既に連携協定を締結したNTTドコモ九州支社との協業を深化 ・会員事業所のニーズに応じて、連携先を拡大 (6) 当所等の既存事業と連携したデジタル展示会・セミナー開催【新規】 ・当所等が実施する既存事業の開催にあわせて、デジタルツールの展示会やセミナー、相談会を実施 (7) デジタル化相談窓口の強化【強化】 ・既存の専門家に加え、デジタルツールやシステム構築、デジタル化・DX、デジタル人材育成などさまざまな相談に対応できるようにデジタル分野の専門家を強化	・経営のデジタル化セミナー：12回 ・デジタルツール導入件数：100件 ・新たな会員優待サービス締結：9社 ・事業連携・協業協定締結数：2社 ・既存事業との共同事業（展示会・セミナー）：3回 ・新たな登録専門家の選定：2社
	デジタル化推進委員会	(1) 中小企業のデジタル実装を促進するための調査・研究、および答申の取りまとめ (2) 事例紹介セミナー、先端技術・先進事例の情報収集・視察など、委員会事業の実施 (3) 令和4年度以降のデジタル関連施策（国、県、市）の情報収集および情報発信	・会議（委員会開催）：3回 ・事業：2回 ・答申：1回（3月常議員会）
	FUKUSHO DIGITAL EXPO 2023事業 【新規】	(1) セミナー（デジタル化啓発、運用・実践、事例紹介など） (2) デジタルツール展示会 (3) 個別相談会	・FUKUSHO DIGITAL EXPO実施：1回（11月）
3. 事業承継	事業承継支援事業	(1) 「福岡県事業承継・引継ぎ支援センター」（以下、センター）の管理・運営（国受託事業） (2) 支援対象者の掘り起こし（啓発） ・事業承継の啓発や課題を把握するため、センターのコーディネーターと経営指導員が連携し、相談窓口や巡回等で事業者による事業の状況や事業承継に関する意識をヒアリング（事業承継診断） ・センターと連携し、50代以上の経営者を対象に、事業承継の概要紹介（入門編）、承継計画策定（導入編）など、事業者の段階に応じたセミナーを実施 (3) 支援の連携と事後フォロー（個社支援） ・窓口相談、巡回等で対応した案件をセンターに橋渡し ・第三者承継の案件については、センターを通じてマッチングを継続的に支援 ・セミナー参加者やヒアリング先など、承継計画作成や事業の「磨き上げ」等の支援が必要な先については、センターと連携して進捗確認や専門家派遣を行い、課題解決へ導く	・セミナー開催回数：6回 ・セミナー参加人数：90人 ・事業承継の取組に繋げる指導を行った事業者数：152者 ・事業承継診断件数：400件



基本指針/ 取り組み課題	事業名	取り組み内容	主な活動目標
I 環境変化に対応した事業の維持・継続、成長への後押し	新型コロナウイルスに関する 経営支援事業	(1) 新型コロナウイルスの影響を受けた事業者に対する経営課題のヒアリング及び解決支援 ・コロナ禍における事業継続を最優先に、資金繰り支援や各種コロナ関連施策の活用を支援 (2) 小規模事業者持続化補助金及び事業再構築補助金活用の積極的な支援 ・社会・経済環境の変化に適応し、新商品・新サービスの開発や業種・業態転換などに前向きに取り組む小規模事業者に対し、電話相談、窓口相談等を通じて積極支援 (3) 事業計画策定支援 ・新型コロナウイルスの影響を受けた事業者が、事業継続のために必要な事業計画の作成を支援 (経営力向上計画、創業計画、経営革新計画、各種補助金計画など) (4) 事業計画策定後の実施支援 ・事業計画を策定した事業者を対象として、巡回訪問（オンライン活用含む）等を実施し、策定した計画が着実に実行されているか継続的にフォローアップ	・事業計画策定件数：300件 （経営革新計画、各種補助金計画など） ・事業計画策定後のフォロー：300軒 ・事業計画策定後のフォロー頻度（延回数）：600回 ・売上増加等の目標達成者数：100軒
	福岡県中小企業再生支援協議会事業	(1) 福岡県中小企業再生支援協議会および福岡県経営改善支援センター（国・中小機構受託）統合と「中小企業活性化協議会」の運営 (2) 支援対象者の掘起し(啓発) ・窓口相談、巡回等で、協議会や改善センターの紹介や特例リスケなど施策を説明 ・会議所ニュースへの事例掲載や各種広告媒体など広告掲出について協議会と協議し、広告掲載 ・四半期に一度、資金繰りに課題を持つ事業者を対象に「個別相談会」を開催し、相談者を掘り起こす ・相談者については、個社支援の対応できるよう情報共有を図り、事後にフォロー (3) 個社支援 ・資金繰りに困っている事業者にヒアリングし、特別相談窓口や協議会、改善センターへの橋渡し ・橋渡しした案件の対応状況について、進捗確認と事後フォローにより、課題解決を確認	・資金繰りに関する個別相談会開催：4回 ・職員から協議会への橋渡し：8件 ・支援担当者向け研修：2回
	福岡外食応援団 GOOD UP FUKUOKA事業	(1) 飲食店が安全に営業できる環境づくりのサポート ・タペストリーや注意喚起のピクトグラム等、独自のツールを活用し、参加店舗の感染対策の見える化を継続して支援 ・公式SNSを活用して、行政等の飲食店向け支援事業等飲食店に有益な情報を継続的に発信 (2) 参加飲食店の広報支援・広報を通じた利用促進 ・大手グルメサイト等への掲載が難しい店舗の情報を発信 ・世界水泳、どんたく等の大規模イベントと連携して、プロジェクトの認知度を向上 ・ネクスペイや行政等の飲食店支援事業との連携し、特設サイトの閲覧数を上げる	・市内イベントや飲食店向け事業との連携：5回 ・Instagramフォロワー数：1,200人
5. 人材確保	新卒人材の確保支援事業	(1) オンライン会社合同説明会の開催（4月に2日間／福岡市と共催） ・オンライン合説に当たっては、参加企業のオンライン採用力向上のため、事前セミナーを開催 ・5月以降は、福岡市が実施するオンライン合説を共催し、企業へ周知 (2) 会議所キャラバン事業（福岡都市圏主要大学での学内合説の実施など）の実施 ・大学へのヒアリング状況に基づいて、企業の求人情報・インターンシップ情報を提供 (3) 学校と企業との就職情報交換会の開催（大学：2回、高校1回（10月）） (4) 採用支援セミナーの実施 ・「Web面接・Webインターンシップ等への取り組み方」「新卒採用の動向」等のWebセミナーを実施	・オンライン会社合同説明会参加社数：100社 ・学校と企業との就職情報交換会参加企業数：180社 ・会議所キャラバン事業（学内合説等）の実施：4回 ・採用支援セミナーの実施：2回
	キャリア教育支援事業	(1) オンラインモグジョブの実施 ・福岡未来創造プラットフォーム（加盟14大学等と共催で、オンラインモグジョブ（学生と企業の採用担当者との意見交換会）を年間3回（1回につき3日間・1日最大2社）実施 (2) 高校生向けフィールドスタディ「locus」の実施 ・㈱マイナビと共催で、福岡市及び近郊の高校（進学校）を対象に「locus」を実施	・オンラインモグジョブ申込企業：25社 ・「locus」への参加企業：200社

基本指針／ 取り組み課題	事業名	取り組み内容	主な活動目標
I 環境変化に対応した事業の維持・継続、成長への後押し	特定退職金共済制度	委託生保6社との連携による加入推進活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規加入社数：30社</li> <li>年度末加入社数：1,450社</li> </ul>
	福商確定拠出年金（DC）プラン	DC制度の普及及び加入見込先の開拓 <ul style="list-style-type: none"> <li>各種媒体を活用した広報活動（会報誌、メルマガ、チラシ配布など）</li> <li>りそな銀行との連携によるセミナー開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入企業数：63社</li> <li>見込先：5社</li> </ul>
	生命共済制度	(1) 既加入企業からの追加加入の発掘 <ul style="list-style-type: none"> <li>保全先リストを生保各社にデータで提供し、保険会社に追加加入を促進</li> </ul> (2) 新規加入企業の発掘 <ul style="list-style-type: none"> <li>各種媒体を活用した広報活動（会報誌、メルマガ、チラシ配布など）</li> <li>加入率の高いセグメント（業種、業態、入会歴など）における未加入会員へのアプローチ強化</li> </ul> (3) 生命共済発足50周年を契機とした加入促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規加入人数：300人</li> <li>年度末加入人数：10,200人</li> </ul>
	各種生保・損保商品推進事業	(1) 生保系商品 <ul style="list-style-type: none"> <li>各種媒体を活用した広報活動（会報誌、メルマガ、チラシ配布など）</li> <li>職員と生保各社との意見交換などによる連携の強化</li> </ul> (2) 損保系商品 <ul style="list-style-type: none"> <li>保険会社と連携し実施するリスクマネジメントセミナーをきっかけとした見込先開拓、案内</li> <li>各種媒体を活用した広報活動（会報誌、メルマガ、チラシ配布など）</li> <li>職員と生保各社との意見交換などによる連携の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生保系合計手数料：15,232千円</li> <li>損保系合計手数料：47,973千円</li> </ul>
	労働保険事務組合事業	(1) 保険関係成立届、特別加入申請書、雇用保険の事業所設置届等の提出に関する事務手続き代行 (2) 労災保険の特別加入の申請等に関する事務手続き代行 (3) 雇用保険の被保険者に関する届出等の事務手続き代行 (4) 概算保険料、確定保険料などの申告及び納付に関する事務手続き代行 (5) 新規加入促進活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規受託事業場件数：45件</li> </ul>
	生活習慣病健診・健診斡旋事業	(1) 生活習慣病健診 <ul style="list-style-type: none"> <li>受診者の安全を確保し、春期（6月）・秋期（10月）に当所で健診を実施</li> <li>新型コロナの流行に伴い、抗体量検査の追加を検討</li> <li>各種媒体を活用した広報活動（会報誌、メルマガ、チラシ配布など）</li> </ul> (2) 通年検診 <ul style="list-style-type: none"> <li>提携する健診機関と連携し、年間を通じて受けられる健診サービスを斡旋</li> <li>各種媒体を活用した広報活動（会報誌、メルマガ、チラシ配布など）</li> </ul>	事業利用者：5,700人 <ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病健診（春期・秋期）受診者数：1,400名</li> <li>健康診断受診者数：4,300名</li> </ul>
	福利厚生支援事業	(1) 優待チケット販売、ベネフィットステーションのサービス提供 (2) 優良従業員表彰	<ul style="list-style-type: none"> <li>HAWKS特割回数券：1,300冊</li> <li>優良従業員表彰：新規申込事業所数：5社</li> <li>ベネフィット：新規 3社</li> </ul>
社員研修事業	(1) 実務研修講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>対面講座を中心に、年間46回実施。一部、東京商工会議所のオンライン講座を実施。</li> <li>新たな講座として、デジタイゼーション段階の中小企業へ向けた、業務改善・生産性向上講座、データ分析（入門）講座を実施し、DXへの意識を醸成【強化】</li> </ul> (2) 新入社員育成6カ月集中パッケージの実施 (3) eラーニング講座の提供 (4) 出前講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>企業のニーズに応じた講師を派遣する出前講座を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実務研修講座の実施：46回</li> <li>新規利用企業数：150社</li> <li>R3年度からの継続利用企業数：70社</li> </ul>	

5. 人材確保

6. 人材育成

基本指針／ 取り組み課題	事業名	取り組み内容	主な活動目標
I 環境変化に対応した事業の維持・継続への後押し  6. 人材育成	福商リカレント（社会人の学び直し）事業	(1) リカレントセミナー ・個人や企業人のリカレント（学び直し）意識醸成、潜在層の発掘を目的に開催 (2) リカレント講座実施【強化】 ・DXやSDGsなど、近年特に注目度の高い話題の社会課題を取り入れた講座を企画・実施 (3) 就業機会の提供（就職支援機関と連携） ・学び直した人材の就業機会獲得につなぐ「キャリアアップ相談」の実施 ・外部団体と連携し女性に特化した就業機会の提供 (4) 福岡未来創造プラットフォームをはじめとした大学や自治体等との連携	・リカレントセミナー：45名 ・リカレント講座：45名 ・キャリアアップ相談活用件数：10件
	日商簿記検定試験事業	(1) 統一試験の実施（6月・11月・2月） (2) ネット試験・団体試験の実施、広報 (3) 簿記対策講座の実施	1. 検定試験 ・出前方式での施行：4団体 ・ネット試験機関（追加登録）：2機関 ・受験者数：年間13,500名 2. 対策講座 ・提供講座：11講座 （対面：2回、WEB：6回、ハイブリッド：3回）
	福岡検定事業	(1) 試験実施情報の提供 (2) 受験者確保に向けた各種広報活動（会議所ニュース、SNS、メルマガ、チラシ配布等）	・検定メルマガ配信、SNS広告：各3回 ・観光業向け事業での案内（随時）
	メンタルヘルスマネジメント検定試験事業	(1) 検定試験の実施（11月・3月） (2) 対策講座の実施（10月・3月） ・試験にあわせ、キャリアコンサルタントなど、企業の人事労務に携わる職種をターゲットに案内。	1. 検定試験 ・第33回（11/6）I種85名/II種660名/III種260名 ・第34回（3/19）II種688名/III種260名 2. 対策講座 ・第33回試験に併せた開催：10月（1回）：30名 ・第34回試験に併せた開催：3月（1回）：30名
	ビジネス会計検定試験事業	(1) 検定試験の実施（10月・3月） (2) 受験者獲得に向けた広報活動 ・団体向けの施策普及（簿記検定受験企業や大学、当所の各種広報媒体等での周知） ・個人受験者に向けた情報発信	・第31回試験（10/16）320名<2級100名/3級220名> ・第32回試験（3/12）460名 <1級10名/2級150名/3級300名>
	日商・東商ネット検定試験事業	(1) I B T（Internet Based Test）検定 ・東商ビジネス実務法務検定試験 ・東商カラーコーディネーター検定試験 ・ビジネスマネジャー検定試験 ・福祉住環境コーディネーター検定試験 ・環境社会（eco）検定試験 ・国際会計（BATIK）検定試験 (2) C B T（Computer Based Testing）検定 ・日商リテールマーケティング検定試験 (3) 日商ネット検定 ・日商PC等NET検定試験 ・PC検定（文書作成/データ活用/プレゼン資料） ・DCプランナー ・電子会計 ・ビジネス英語 ・キータッチ2000テスト/ビジネスキーボード ・プログラミング	受験者数（年間） ・販売士：700名：1級30/2級220名/3級450名 ・カラーコーディネーター：スタンダード 50名/アドバンス 20名 ・ビジネス実務法務：1級10名/2級60名/3級120名 ・福祉住環境コーディネーター ：1級10名/2級110名/3級390名 ・国際会計：20名 ・環境社会：610名 ・ビジネスマネジャー：110名
	珠算教育普及事業	(1) 珠算検定の施行（6月・10月・2月） (2) 小中学生大会・暗算フェスティバルなど競技大会の実施検討	・珠算検定の施行：年3回（6月・10月・2月） ・受験者数：4,300名
	福商パソコンスクール事業	(1) 感染症対策を徹底した上での教室運営（外部に業務委託） (2) 企業向けコースの設定 ・企業の社員研修に利用できるコースを設定できるよう委託先に働きかけ、企業利用増やす。	・受講料収入：100,272千円／年 博多教室 @6,338千円×12=76,065千円 姪浜教室 @2,008千円×12=24,106千円 企業利用 @20千円×5=100千円

基本指針／ 取り組み課題	事業名	取り組み内容	主な活動目標
II 1. 新たな販路の拡大  新たな価値・ビジネスの創造	<b>食産業振興支援（BtoB）事業</b>	(1) 国内向け商談会事業 (2) 海外向け商談会・フェア事業 (3) 国内外展示会事業 ・世界中の国々のバイヤーとの商談機会のある大型展示会「FOODEX JAPAN」の出展サポート ・「Food EXPO Kyushu」の開催（リアル開催を予定） (4) 成約率向上事業 マッチング制度、商談成約率の向上に資するセミナー（バイヤーインタビュー）動画の配信等 (5) 商談マッチングシステム活用事業 マッチングシステムを活用した「個別商談会」、「通年でのオンラインマッチング」の開催	・個別商談会開催数：10回 ・FoodEXPOKyushu出展社数：250社 ・バイヤーインタビュー動画作成：10社 ・マッチングシステム登録企業・団体数：300社
	<b>食産業振興（BtoC）事業</b>	(1) テストマーケティング事業 ・福商クラウドファンディング事業、DOCORE Shopの活用 (2) 百貨店等での販路拡大事業（食料水産部会事業） ・「うまかもん市」ブランドを活用し、地下催事、県内外大型催事、商業施設での販売機会提供 (3) 常設化事業 ・売場常設化に繋げるための商機提供 (4) チャネルの多様化事業 ・オンラインやカタログギフト、ふるさと納税返礼品登録等の多様なチャネルでの販売機会提供	・BtoC事業利用数：100軒
2. 新たな価値の創出	<b>クリエイターマッチング事業</b>	(1) POP-UP出展事業（テストマーケティング） 会員企業の様々な商品に関西圏の商業施設で消費者反応をテストする機会の提供 (2) マッチング事業 ・マッチングイベント開催 ・クリエイターの発掘	・マッチングイベント開催：1回 ・クリエイター発掘数：12人 ・マッチング希望事業者数：26社
	<b>イノベーション支援事業</b>	(1) イノベーションに必要な考え方、取り組み方に関する情報発信 ・動画を作成・配信するとともに、視聴者数の拡大に向けてSNSを通じた広報活動 (2) 経営指導員や専門家を交えた事業化のための個別相談 (3) 他機関との連携強化	・個別相談件数：10社 ・動画配信等の広報活動回数：10回
	<b>ベンチャー支援事業</b>	(1) マッチング支援 ・独自のアイデアや技術をもとに新サービス・ビジネスを展開する企業の情報収集、地場企業への情報提供（当所HPでの公開） ・Fukuoka Growth Nextなどの支援機関と連携し、Growth Pitchに出展する登壇企業とのマッチング・取引拡大支援および会議所ニュース上での「誌面ピッチ」を掲載 (2) 他機関との連携強化 ・ベンチャー支援の実績を持つ外部支援機関、地場ベンチャーキャピタル、大学との連携による恒常的な相談スキームの構築 ・福岡市のスタートアップ・エコシステム拠点都市のコアメンバーとして、ベンチャーエコシステムの構築	・マッチング支援件数：10件
	<b>創業支援事業</b>	(1) 創業マインド醸成セミナー（地域金融機関や他支援機関との共催） (2) 起業塾、女性起業塾（年3回／1年以内の創業予定者対象） (3) 経営指導員及び専門家の活用による創業から創業後の発展段階に応じ、各段階にあわせた伴走型支援 (4) 創業支援ネットワークFUKUOKA事業（当所専門相談窓口の利用を通じた支援） (5) 塾終了後の継続的な状況調査（創業状況や支援ニーズの掘起し） (6) 福岡県事業承継・引継ぎ支援センターの「後継者人材バンク事業」との連携	・創業マインド醸成セミナー： 実施回数2回／参加者数40人／動画コンテンツ作成1回 ・起業塾、女性起業塾： 受講者数 60名／創業件数 42名 塾終了後1年後の創業率 7割 ・創業支援ネットワークFUKUOKA： 支援（利用）延べ件数 50件



基本指針／ 取り組み課題	事業名	取り組み内容	主な活動目標
<b>II 新たな価値・ビジネスの創造</b> 4. SDGs、環境問題への対応	<b>SDGsの取り組み支援</b> 【新規】	(1) 地場企業の取り組みに関する実態調査 (2) セミナーを通じた取り組み、取り組み事例紹介 (3) 国や自治体の支援制度に関する施策の周知	・SDGs取組企業の発掘：100件
	<b>グリーン成長戦略研究委員会</b>	(1) 会員企業への情報提供 委員会主催の講演会を開催するとともに、当所YouTubeチャンネルにアーカイブ動画を配信し会員企業のカーボンニュートラルへの取り組みを促進 (2) 委員各社の取り組み事例の発表 各委員が自社の取り組みを発表する機会を設け、カーボンニュートラルへの具体的な事例を把握・共有 (3) 先進地への視察 本事業に関する知見を得るための先進地視察の実施	・委員会開催：3回
<b>III 多くのひと・事業者の交流促進</b> 1. 交流人口拡大	<b>観光事業者支援事業</b> 【強化】	(1) 観光アドバイザー事業 ・新たなチャレンジや既存事業の改善などを支援するアドバイザーによる相談窓口を設置。 (2) 観光アドバイザー相談会【新規】 ・事業者が観光アドバイザー数名に対しプレゼンを行い、商談成約に向けたアドバイスを受ける個別相談会 (3) 観光セミナー開催 (4) 個別商談会【新規】 ・旅行会社（バイヤー）などが提示したテーマに沿ってセラーを募集し実施（年間を通じて商談機会を提供、年2回、リアルとオンラインのハイブリッド形式） (5) 「観光商談会2023」（2023年1～2月上旬、リアルとオンラインのハイブリッド形式） ・(1)～(4)の事業を通じ、事業者の商品・サービスを磨き上げ、成約率向上を図る。 (6) 「福岡の魅力PRツアー」（2022年10月頃 /オンライン形式（予定）/対象：福岡県内） ・旅行バイヤー、メディア等を対象に、福岡県内の地域資源を活用したエリア観光をオンラインツアーを実施。 (7) 「新規人脈獲得・インバウンド回復を見据えた調査・発掘事業」 OTAやメディア企業を対象に、当所観光事業を拡大のため、観光関連事業者との新規人脈を形成	・観光アドバイザー支援事業者：10社 ・商談申込件数：350商談
	<b>着地型観光のメニュー拡大</b>	・福岡の観光に関連する事業者、自治体等と意見交換を行い、当所観光事業者支援事業に反映 ・意見交換の場で、事業者情報を紹介できるよう、当所観光事業利用者の情報を集約 ・旧市街地区「伝統芸能館」を修学旅行に取り入れる等、旅行会社と連携し当該エリアの集客を図る	・観光に関連する地域事業者・自治体との意見交換：3回 ・旅行会社、券番との意見交換：3回
	<b>福岡市民の祭り振興会</b>	(1) 「第61回博多どんたく港まつり」の開催 ・コロナ感染対策を講じた上で可能な範囲でどんたくを開催 (2) 「第62回博多どんたく港まつり」の準備	・「第61回博多どんたく港まつり」の開催 ・「第62回博多どんたく港まつり」の準備
	<b>伝統芸能振興事業</b>	(1) 「博多をどり」の開催 (2) 「はかた伝統芸能四季の舞」の開催 (3) 「博多伝統芸能館」の観光資源化 (4) 博多券番芸妓の支援・育成	・「第三十回博多をどり」の開催：12月 ・「はかた伝統芸能四季の舞」開催：3回 ・公募型公演：24回 ・公演等への高校生招待：40名
	<b>観光委員会</b>	(1) 福岡の観光活性化に向けた観光関連産業の取り組み (2) アフターコロナを見据えた実効性の高いインバウンド対策（調査研究） (3) インバウンド受け入れ環境の整備に関する課題認識、施策ニーズや意見の把握	・正副委員長会議：3回 ・委員会開催：3回



基本指針／ 取り組み課題	事業名	取り組み内容	主な活動目標
2. 地域の活力創出	プレミアム付地域商品券発行（支援）事業	(1) 商店街等発行支援事業 (2) プレミアム付電子商品券（ネクスペイ）発行事業（総額30億円）使用可能期間：3/1～7/31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（商店街等発行支援事業）支援団体数：51団体</li> <li>・（ネクスペイ）登録店舗数：6,500店舗</li> </ul>
	地域・商店街振興事業の推進（地域・商店街支援事業）	(1) 市内商店街の総会や各種会議、イベント等に参画。巡回を通じて地域の情報を収集 (2) 地域活性化のために新規事業に取り組む商店街等に対して、国、県、市の施策活用を促すとともに、当所関連事業（取り組みのポイント欄参照）と連携して支援（商店街伴走型支援） (3) 「ふくおか商店街info(facebook)」にて、各商店街の広報支援・情報発信 (4) 市内商店街等の活性化への取り組み事例などについて、商店街相互の情報交換会を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街への巡回回数：130回</li> <li>・伴走型支援先：1団体</li> <li>・伴走型・インバウンド過年度支援先団体へのヒアリング：4回</li> </ul>
III 多くのひと・事業者の交流促進	交流会事業	参加者の満足度が高い小規模・中規模の交流会を対面で実施し、会員ニーズに対応 (1) 市内（1）各部会が実施する部会交流会 (2) 新入会員交流会の開催（7月、11月、3月） (3) 異業種交流会（9月） (4) テーマ別交流会（6月、8月、11月、12月、1月、2月）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流会合計：10回</li> <li>・参加者数合計：460名</li> </ul>
	支店長会事業	(1) 例会活動（年8回程度） （追い山ならし見学会、支店長交流会、視察研修会、野球観戦、ゴルフコンペ、忘年会他） (2) 総会（年1回/9月） (3) 理事会（年3回程度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例会実施：8回</li> <li>・例会総参加者数（年間）：280名</li> </ul>
	福商ビジネス倶楽部事業	(1) 幹事会（月1回） (2) 例会（月1回）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入会者数：20名（R3：12名）</li> <li>・例会の満足度平均：90%（R3：97.8%）</li> </ul>
4. 海外展開	海外展開支援事業	(1) ワンストップ海外展開相談窓口事業 (2) 貿易証明、特定原産地証明発給業務 ・RCEP協定への対応として、内部体制の確立と利用者への制度理解を促進 ・当所YouTubeチャンネルに掲載しているRCEP協定解説動画の発信 (3) 国内外商工会議所・関係機関との交流 ・ポルドー市姉妹都市締結40周年に伴い経済交流団の派遣を検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンストップ海外展開支援窓口への相談件数：30件</li> <li>・RCEP等証明事業などの相談件数：240件</li> </ul>
5. 魅力あるまちづくり	市政への提言要望	(1) 福岡市・市議会への提言提出（9～10月） ・提言の反映状況、議員・他部署等への意見照会、経営動向調査結果等を踏まえて要望を取りまとめ、会頭らにより直接提出 (2) 福岡市との意見交換会（トップ級：2月、専務・局長級：4月） ・会頭・市長によるトップ級では政策に関する意見交換、専務・局長級では施策・事業の効果を高めるための事務レベルの意見交換を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市への提言提出：1回</li> <li>・市との意見交換会開催： トップ級1回、専務・局長級1回</li> </ul>
	魅力あるまちづくり委員会	福岡の魅力向上に必要な都市機能強化、国際金融機能や企業誘致、移住促進等に資するまちづくりの方策について調査・研究し、必要に応じ行政等に要望 (1) 有識者や行政を招いての勉強会（セミナー） (2) 魅力あるまちづくり検討のための会議開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会開催：3回</li> <li>・正副委員長会議：3回</li> <li>・委員等を対象としたアンケート実施：1回</li> </ul>

基本指針/ 取り組み課題	取り組み課題	取り組み内容
IV 組織の体制強化	①部会・委員会活動の活性化	会員事業所の改善発達に向けた事業展開につなげるため、11部会及び女性会、委員会の活動を活発化 (1) 部会、女性会 食料・水産部会、建設部会、繊維ファッション部会、工業部会、エネルギー部会、運輸・港湾・貿易部会、卸売商業部会、小売商業部会、観光・飲食部会、理財部会、情報・文化・サービス部会、女性会 (2) 委員会 中小企業委員会、観光委員会、デジタル化推進委員会、グリーン成長戦略研究委員会、魅力あるまちづくり委員会
	②事務局体制の強化	(1) 会員基盤の強化：会員満足度向上、会員増強の取り組みを強化 会員加入促進・継続 (2) 職員の資質向上：職員の人材育成により、事業者への伴走型支援を一層強化 職員の能力向上、経営指導員等資質向上、マレーシア日本人商工会議所への職員派遣 など (3) 税務相談所との統合による事業者支援体制の強化 <b>【強化】</b> (4) 取り組み成果の見える化：当所事業の成果を高め、積極的にPRすることで、事業利用と会員入会につなげ、当所の存在価値を高める 会報誌の発行、HP運営、Web媒体を活用した情報発信、福商インフォメーションの発行、記者会見等マスコミ対応 など (5) その他 常議員会・議員総会、当所のBCP/リスクマネジメント、経営発達支援計画の実行・策定、各種調査事業 など
	③デジタル化の推進	当所自身のデジタル化推進により、生産性向上を実現するとともにさまざまなデータの活用を通して施策の高度化を図る。そのために、事務局組織を整備・強化し、戦略的・計画的に取り組む
	④外部との連携強化	行政、支援機関、民間などとの連携強化により事業効果を最大化。 …日本商工会議所の諸会議や事業への参加、九州商工会議所連合会事業、福岡県商工会議所連合会事業、さんゆう会事業、福岡県警との懇談会事業など
	⑤会館の経年化対策	会館の改修・更新に向けた計画的な取り組み …テナント事業、貸会議室運営事業、駐車場運営事業